

4 滋賀県立大学 グリーンコンシューマーサークル

活動分類	グリーンコンシューマーガイド作成、事業者への働きかけ
活動名	大学生協と連携した「エコ文具導入」「食のグリーン購入」の取り組み
活動内容	・グリーンコンシューマーガイド作成 ・事業者への環境配慮商品の取り扱い促進
活動団体	滋賀県立大学グリーンコンシューマーサークル
活動体制	・ 部員 16 名、顧問 2 名(2005 年 7 月現在) ・ 滋賀県立大学には、環境科学部、工学部、人間文化学部、人間看護学部の4つの学部がある。環境科学部は、日本で初めての環境問題について総合的教育をすすめる学部である。 <pre> graph TD ShigaPref[滋賀県] -- "活動支援 情報提供" --> GreenCircle[グリーンコンシューマーサークル] ShigaPref -- "製品開発 依頼" --> StationeryMfg[文具メーカー] ShigaGreenNet[滋賀グリーン購入ネットワーク] -- "幹事派遣 協働" --> GreenCircle StationeryMfg -- "納入" --> GreenCircle StationeryMfg -- "取材 取引仲介" --> Producer[生産農家 小売事業者] Producer -- "納入" --> GreenCircle Producer -- "提言 助言" --> GreenCircle Producer -- "加盟" --> KyotoFederation[大学生協 京都事業連合] KyotoFederation -- "加盟" --> GreenCircle GreenCircle <--> "連携 協働" UniStudentAssn[大学生協] UniStudentAssn -- "サービス 提供" --> Students[学生] Students -- "啓発 加入" --> GreenCircle </pre>
体制分類	フラット(消費者団体－事業者協働)型
活動場所	滋賀県立大学内(学生数約 2200 人)
活動概要	○エコ文具リストの作成 ・ 滋賀県から送付される「グリーン購入推奨リスト」をもとに、学生向けに冊子として作り直し、彦根市内の全学生(小～大学生、約 5000 人)に配布した。 ○大学生協へのエコ文具導入 ・ 大学生協の購買部に、エコ文具を取り扱う「エコ文具棚」を設置して販売している。 ・ 取り扱うエコ文具については、売上げ状況を見ながら定期的に入れ替えることとしている。 ・ 商品選定に当たっては、メーカーカタログや「グリーン購入ネットワーク」のガイドラインを参考にしつつ、①環境、②価格、③デザイン、④性能を重視して選定している。 ○買い物ガイド「ひこね読本」の作成 ・ 買い物ガイドの彦根版である「ひこね読本」を作成、2000 年 4 月に出版。 ・ 「ひこね読本」は 1 ページ1軒を基本としたページ構成とし、店主の顔写真や主人の考えがわかるようなレイアウトで載せている。 ○大学生協との「食のグリーン購入」

	・「ひこね読本」の作成を通じて蓄積された情報をもとに、大学生協の食堂における「地産地消」を推進している。 ・現在、市内の生産者から米、卵、野菜類、果物類、豆腐、味噌、醤油などの食材を導入している。 ・大学生協の生産者訪問やインターンシップなどの交流にも一役買っている。
活動に至る経緯	○グリーンコンシューマーサークルの発足 ・1997年12月に発足 ・滋賀県の担当者にグリーンコンシューマー活動を始めたばかりである旨紹介したところ、グリーン購入に関する活動を始めないかという提案があり、活動を開始したのがきっかけ ○エコ文具リストの作成 ・滋賀県から送付される「グリーン購入推奨リスト」は、品名、メーカー、環境に配慮している項目などが羅列されているだけであり、かつ学生にとっては関係のない品目が含まれている一方で、必要なもの（ルーブリフなど）が入っていないなど、使い勝手が悪かった。 ・そこで、学生向けに作り直し配布しようということになった。 ○大学生協へのエコ文具導入 ・大学生協の購買部にて販売されている文具のうち、環境に配慮されているものは一部しかなかった。さらに、エコ文具リストを配布しても大学生協では売られていない状態であった。 ・最初はグリーンコンシューマーサークルが選定した商品と大学生協の商品とで3ヶ月間売上勝負をした。その結果、30種類のうち24種類の商品が生協の商品よりも売れたため、「エコ文具棚」を設置して販売することとなった。 ○買い物ガイド「ひこね読本」の作成 ・グリーンコンシューマー活動を実施する団体の多くが作成する「買い物ガイド」の彦根版を作成しようという話があり、2000年4月に出版。 ・初期の取材で200件の候補を挙げ、さらにそれを68軒に絞り、手分けをして取材をした。 ・多くの方に偏りなく手にとってほしいという思いから、環境を前面に出さず、グリーン購入などといったキーワードはあえて入れない形をとった。 ○大学生協との「食のグリーン購入」 ・「ひこね読本」を作成したのを縁に、取材した店舗の連携を図ろうとした。2店舗で連携が始まったがその先が続かなかったため、大学生協に話を持ちかけることとした。 ・滋賀県立大学の大学生協は全国でも珍しく調理師が食堂を切り盛りする大学であったため、店長が食にこだわっていたため、話が受け入れられた。

活動の様子



5 特定非営利活動法人 環境市民

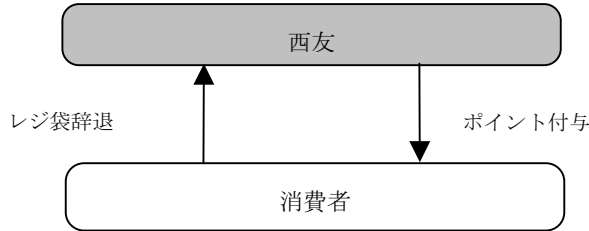
活動分類	グリーンコンシューマーガイド
活動名	環境市民のグリーンコンシューマー活動
活動内容	・ 地域版グリーンコンシューマーガイドの作成、更新 ・ 全国版グリーンコンシューマーガイドの企画出版 ・ 地域版グリーンコンシューマーガイドのサポート ・ グリーンコンシューマーガイドの次のステージ「暮らし方ガイド」への発展
活動団体	環境市民
活動体制	・地域版グリーンコンシューマーガイドの作成、更新 ・環境市民スタッフ+地域のボランティア(学生等) ・全国版グリーンコンシューマーガイド企画、出版 ・グリーンコンシューマー研究会(東京)、中部リサイクル運動市民の会(名古屋)、西日本リサイクル運動市民の会(福岡)と組んで、グリーンコンシューマー・ネットワークとして出版した。(更新版を出版したときにはネットワークには約 50 団体が参加した) ・調査には地域のボランティア(学生等)も参加した。 ・作成にはイオン環境財団の助成を受けた
体制分類	ボトムアップ(消費者団体・NPO主導)型
活動場所	・ 地域版グリーンコンシューマーガイドの作成、更新 京都市 ・ 全国版グリーンコンシューマーガイド企画、出版 全国 ・ 環境市民の遊びかた、暮らしかた 京都市
活動概要	○地域版グリーンコンシューマーガイドの作成 ・ 1992 年 初の地域版グリーンコンシューマーガイド「かいものガイド・この店が環境にいい」を発行 ・ 1993 年 更新版「かいものガイド・この店が環境にいい」を発行 ・ 1999 年 京都市版「グリーンコンシューマーガイド 1999・京都」を発行 ○全国版グリーンコンシューマーガイド企画、出版 ・ 1994 年 全国版買物ガイド「地球にやさしい買物ガイド」(講談社)を発行 ・ 1999 年 グリーンコンシューマーになる買物ガイド(小学館)を発行 ○遊びや暮らしの地域ガイド作成 ・ 2006 年 京都市版「環境市民の遊びかた、暮らしかた」発行

活動に至る経緯	○初の地域版グリーンコンシューマーガイド「かいものガイド・この店が環境にいい」 ・ 1988 年イギリスで発行された「グリーンコンシューマー・ガイド」が、現地の市民や流通事業者に大きな影響を与えたことを知ったごみ問題市民会議のメンバーが「日本でもグリーンコンシューマー・ガイドを作りたい」と考えた。 ・ しかし、当時は、企業の情報公開の姿勢は現在ほど熱心ではなく、スーパー本社の環境対策を調査しようとするれば、多くの困難が予想された。そこで「ごみ問題市民会議」は、1991 年、京都市内のすべてのスーパーマーケット(204 店)に出向いて調査した。 ○全国版買物ガイド「地球にやさしい買物ガイド」 ・ イギリスで発行された「グリーンコンシューマー・ガイド」のような全国版が夢だったため、地域版を作るというステップを踏んで、到達した。 ○グリーンコンシューマーガイド 1999・京都 ・ 1997 年の COP3を受けて、市民が具体的な行動をしようという意識が高まったことがきっかけ。 ○環境市民の遊びかた、暮らしかた ・ グリーンコンシューマーガイドをただ更新するのではなく、買い物の仕方だけでなく、暮らし方そのものを提案するという新しいコンセプトを本にしようと取り組みが始まった。
活動の様子	

Ⅱ．企業

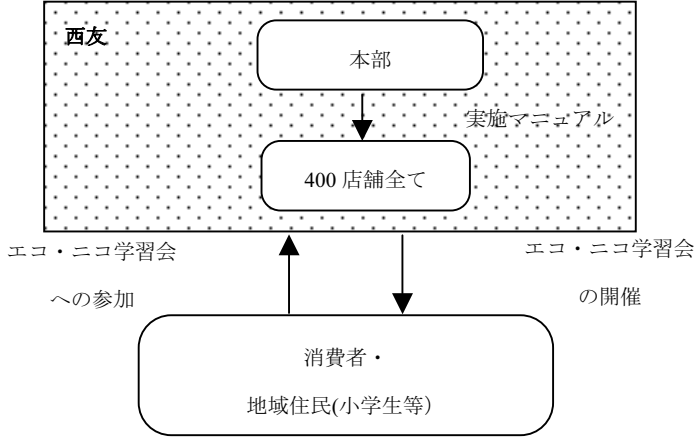
6 株式会社 西友

(1)レジ袋・容器包装削減

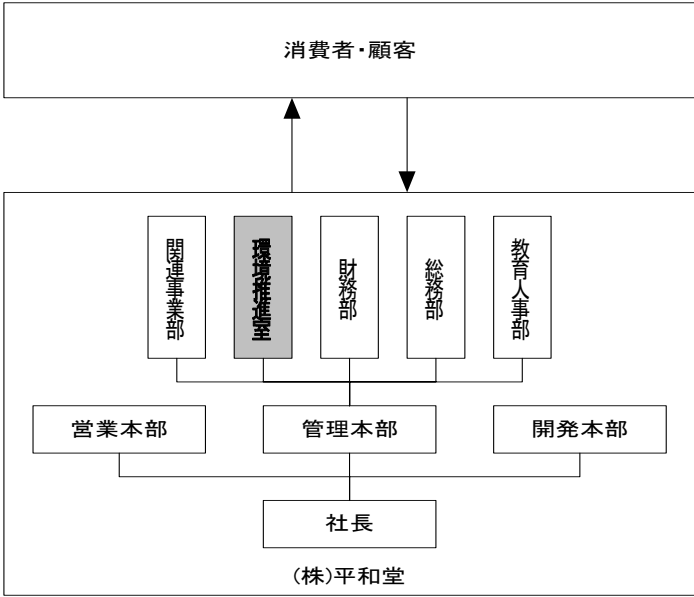
活動分類	レジ袋・容器包装削減
活動名	
活動内容	・レジ袋削減に対する企業活動
活動団体	西友
活動体制	 <pre> graph TD Seiyu[西友] Consumers[消費者] Consumers -- レジ袋辞退 --> Seiyu Seiyu -- ポイント付与 --> Consumers </pre>
体制分類	トップダウン(事業者・行政主導)型
活動場所	
活動概要	・ レジ袋を断るごとにスタンプを押して、スタンプが 20 個溜まると 100 円還元するという制度を導入 ・ レジ袋削減によるコスト削減効果は年間約1億円であるが、返金負担額は年間約2億円であり、無視できないものになっている。
活動に至る経緯	・ 1991 年からレジ袋削減に対するスタンプ制度を実施している。その当時の時代背景として、消費者活動などが盛んになってきた時期である。「レジ袋削減活動を応援する仕組みを作って欲しい」という消費者の声に応じて始めたものである。
活動の様子	

(2)「エコ・ニコ学習会」

活動分類	グリーンコンシューマー育成
活動名	「エコ・ニコ学習会」
活動内容	・子ども向けの社会環境学習会
活動団体	西友

活動体制	
体制分類	「エコ・ニコ学習会」
活動場所	全国 400 店舗
活動概要	・ エコ・ニコ学習会は、店長を始めとするスタッフが、実際にお店を使って、商品の流れや、ゴミを減らす工夫、リサイクルの取り組み、バリアフリーの考え方などを解説しながら、売場や普段見られない売場の裏を案内する体験学習プログラムである。 ・ 小中学生の総合学習の場として利用されることが多く、学校からの依頼が8割である。この中には、大学のゼミからの依頼なども含まれる。 ・ 利用者の残りの2割については、NGO が多い。 ・ 学習会に対しては、基本的なマニュアルがあって、それに各自のアレンジを加えながら実施している。
活動に至る経緯	エコ・ニコ学習会は社会貢献プログラムとしての位置づけで、自主的に始めた
活動の様子	 http://www.seiyu.co.jp/eco/program.shtml

7 株式会社 平和堂

活動分類	レジ袋・容器包装削減
活動名	お買い物袋持参運動
活動内容	・レジ袋削減に対する企業活動
活動団体	平和堂
活動体制	・活動の中心は「環境推進室」が担っている。  <pre> graph TD Customer[消費者・顧客] <--> EnvRoom[環境推進室] EnvRoom --- BusiDept[関連事業部] EnvRoom --- FinDept[財務部] EnvRoom --- GenAffDept[総務部] EnvRoom --- EduDept[教育人事部] BusiDept --- SalesDept[営業本部] FinDept --- MgmtDept[管理本部] GenAffDept --- MgmtDept EduDept --- MgmtDept SalesDept --- CEO[社長] MgmtDept --- CEO MgmtDept --- DevDept[開発本部] DevDept --- CEO subgraph HeiwaDoya [（株）平和堂] SalesDept MgmtDept DevDept CEO end </pre>
体制分類	トップダウン（事業者・行政主導）型
活動場所	店舗 95 店（滋賀 64、福井 5、石川 5、富山 2、京都 11、大阪 8）
活動概要	・平和堂の発行するお客さまカード「HOP カード」にポイントを加算する方式を取り入れている。
活動に至る経緯	・滋賀県草津市の市民運動と草津市役所がお買い物袋持参を企業に呼びかけて始められた。 ・滋賀県内の主要小売業者である平和堂、西友、ヒカリ屋が協力して 1991 年より活動が開始された。
活動の様子	

Ⅲ. 自治体

8 仙台市

活動分類	
活動名	「せんだいグリーン文具」「せんだいグリーンペーパー」推奨制度
活動内容	市民のグリーン購入推進のための仕組み作り
活動団体	仙台市と市内(仙台市近郊を含む)参加店舗
活動体制	
体制分類	トップダウン(行政・事業者協働)型
活動場所	仙台市
活動概要	・文具などに市独自の環境配慮の基準をつくり、その購入を推奨する制度。取り扱い店舗は「せんだいグリーン〇〇取扱店」として市オリジナルのロゴ「g マーク」の入ったステッカーなどの使用が可能。また、仙台市ホームページに店舗情報が掲載される。せんだいグリーン文具、せんだいグリーンペーパーの取扱店となるためには、仙台市内及び仙台市近郊に店舗を置き、仙台市の基準に該当する製品を1つ以上販売していることが条件になる。市のホームページにある書類を記入し、申請することで取扱店となることができる。 ○2003 年「せんだいグリーン文具」の制度が発足。対象となる文具は、主に小学校 新入学児童が必要とすると思われる文具。品目は必要に応じて見直され、今年度は3品目が追加され現在16品目である。 ○2006 年「せんだいグリーンペーパー」の制度が発足。 古紙配合率100%のティッシュペーパー・トイレtpペーパーが対象。
活動に至る経緯	・仙台市で策定された「杜の都環境プラン」に基づく取り組みとして、積極的にグリーン購入に取り組む環境先進都市「グリーン購入シティ」を全市的に目指している。市が率先してグリーン購入を行うとともに、「せんだいグリーン購入かるた」、「せんだいグリーン購入すごろく」といったグリーン購入に特化した取り組みに力を入れている。 ・ライフスタイルを変えるためには、市民がグリーン購入しやすい仕組みを作ることが重要であると考え、

	環境にやさしい商品を取り扱う店舗に消費者にわかりやすい標示をしたり、取扱店舗の情報提供システムの充実を図った。市では今後、あらゆる商品・サービスに同様の仕組みを確立させていきたいと考えているが、モデル的に制度を実施するにあたり、特にライフスタイルが確立されていない段階にある子供たちへの啓発が必要であるとの考えから、文具を対象とした制度を策定した。
活動の様子	http://www.city.sendai.jp/kikaku/seisaku/yoran2004/issue03/01green/outline.html

9 滋賀県

(1)グリーン入札制度

活動分類	
活動名	グリーン入札制度
活動内容	
活動団体	滋賀県
活動体制	<pre> graph TD County[県民] Business[事業者] Network[滋賀グリーン購入ネットワーク] subgraph Shiga [滋賀県] PM[出納局管理課] Lake[琵琶湖環境部] Other[他の部局] end Business -- "環境配慮品購入" --> County County -- "安価で提供" --> Business Business -- "登録・納入" --> PM PM -- "調達" --> Lake PM -- "調達" --> Other Business -- "情報提供" --> Network Network -- "支援・連携" --> Shiga Network -- "入会" --> Business Network -- "情報提供" --> Business </pre>
体制分類	トップダウン(行政・事業者協働)型
活動場所	
活動概要	○2005 年 12 月 グリーン入札制度(京滋グリーン入札) ・ 印刷物分野で開始。環境負荷の低減に積極的に取り組んでいる事業者からの受注機会を増やすことによって、環境配慮事業者を支援する仕組み。 ・ ISO14001 認証事業者、エコアクション 21 認証事業者、KES 環境マネジメントシステムスタンダードを取得している事業者を対象。 ○2006 年 4 月 滋賀県独自のグリーン入札制度(滋賀県グリーン入札) ・ 対象分野を広げ、滋賀県独自のシステムである「グリーン購入実践プラン滋賀」登録事業者も対象とした。 ・ 「グリーン購入実践プラン滋賀」登録制度では、滋賀県内の中小企業者のうち、①環境物品等の調達方針の作成、②グリーン購入の目標設定、③グリーン購入自己診断システムの実施が条件となっている。 ・ グリーン購入自己診断システムとは滋賀グリーン購入ネットワークが開発したシステムで、グリーン購入の取り組み状況を数値とグラフで診断・評価できるほか、他社(団体)との相対比較もできる。
活動に至る	○1994 年 9 月 「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」

経緯	・ 県職員自ら消費者の視点からグリーン購入を始めるために、環境対応製品推奨リストを情報提示 ○1999 年 10 月 「環境にやさしい県庁率先計画(グリーンオフィス滋賀)」 ○2001 年 9 月 「グリーン購入の広場」開設 ・ イン트라ネットを通じて不要物品を再利用する仕組みや倉庫の有効活用を進める活動を実施 ○2002 年 4 月 「滋賀県グリーン購入基本方針」策定 ○2000 年 4 月 「消耗品即時交付システム」導入 ・ POSシステムを通じて、必要なときに必要なものだけを購入する仕組みを導入 ○これらの取り組みが深まった追い風要因 ・ 地球温暖化防止京都会議の開催、企業の ISO14001 認証取得の動き、グリーン購入ネットワークの設立、グリーン購入法の施行、一般消費者の目など
活動の様子	

(2)「環境こだわり農業」の推進

活動分類	
活動名	「環境こだわり農業」の推進
活動内容	
活動団体	滋賀県農政水産部
活動体制	<pre> graph TD A[生産組織・農業者] -- "申請・報告" --> B[滋賀県 (農政水産部)] B -- "認証・交付" --> A A -- "出荷販売" --> C[流通業者 消費者] D[JA] -- "営農指導" --> A </pre>
体制分類	トップダウン(行政・事業者協働)型
活動場所	対象地域:滋賀県全域(人口:137 万人、面積:4,000km²) 対象栽培面積:4,299.4ha(2005 年 7 月 1 日時点)
活動概要	○2001 年 環境こだわり農産物認証制度 ・ 農薬を通常の半分以下まで削減し、農業濁水を流さないなど、環境に配慮して栽培した農作物を県が認証 ○2003 年 滋賀県環境こだわり農業推進条例

	・推進のための基本計画と農業者が環境こだわり農業を行う際のよりどころとなる営農技術指針を策定 ・農業者や集落営農組織などと県知事が「環境こだわり農業の実施に関する協定」を結び、必要があるときは、県は経済的助成などの支援を行うことができる 〇こだわり滋賀ネットワーク(旧・食と農と環境を考える県民会議) ・生産から消費にかかわる様々な立場の人が参加し、滋賀県の食と農と環境について一緒に考え、行動するためのネットワーク ・フォーラムや見学会等を開催して研修や体験の機会を提供 ・PR活動の一環として、「環境こだわり農産物」に関する寄せ書きを持ったキャラバン隊の巡回や、環境こだわり農産物を利用した料理教室などを開催
活動に至る経緯	・昭和 50 年代に琵琶湖の赤潮の大量発生により、石けん運動等の市民活動が盛んになったことがきっかけ ・各種取組により家庭系・工業系排水の改善が見られ、琵琶湖の水質も一時改善されたが、農業系排水についてはほとんど改善されていないことがわかり、対策が急務となった
活動の様子	  http://www.shiga-morifarm.com/kannkyoukodawari/

IV. 協働組織

10 ながの環境パートナーシップ会議

活動分類	レジ袋・容器包装削減
活動名	「食品トレイ使用削減」「レジ袋使用削減」プロジェクト
活動内容	・プラスチック製トレイ、レジ袋の使用を減らすための取り組み
活動団体	ながの環境パートナーシップ会議(事務局は長野市環境管理課内)
活動体制	
体制分類	トップダウン(行政・事業者協働)型
活動場所	長野市内の食品小売店
活動概要	○食品トレイ使用削減プロジェクト ・2002年 パートナーシップ会議と食品小売事業者13社が食品トレイの使用品目削減等に関する申し合わせ書を締結した。トレイ不用品目であっても流通段階、生産段階でトレイに入れられるもの、熟した果物等の適用除外品がある。現在98品目がトレイ不用品目である。パートナーシップ会議は、活動を広くPRして消費者・市民から理解と協力が得られるように努力する役割を担う。具体的には市ホームページや広報などで、環境に配慮し、同じ商品であればトレイに入っていないものを買うよう呼びかけをしている。年に数回懇談会が開かれ、申し合わせ書内容の見直し検討を行っている。 ○レジ袋使用削減プロジェクト ・2004年 食品トレイの使用品目削減等に関する申し合わせ書締結事業者の協力を得て「ノー・レジ袋デー」の取り組みがスタートした。毎月5日をレジ袋削減のための統一行動日(ノー・レジ袋デー)とし、協力市民団体による啓発チラシの配布、店頭での呼びかけなどが行われている。事業者は店内放送による呼びかけ、買い物袋持参者への「ありがとうございます」の声かけ、ノボリ旗、ポスターの掲示などを行う。買い物袋持参に対して、共通のポイント制度などはない。
活動に至る	・ながの環境パートナーシップ会議は、環境まちづくりの中核となって、『アジェンダ21ながの』に掲げら

経緯	れた「行動プロジェクト」を、市民・市民団体・事業者・行政の協働によって実施するものである。 ・パートナーシップ会議の中の「ごみ問題ワーキングチーム」では、増え続けるプラスチックごみの削減のためには「発生抑制」に取り組む必要があるとし、食品トレイ、レジ袋の使用削減を目指した。事業者との懇談会を開いて検討を重ね、事業者や消費者に対して意識調査を行った。トレイの過剰使用を問題に感じていながらも、事業者にとってはコストがかかるが、トレイをつけることはサービスであり、消費者のニーズに応える為であるという意見が出された。一方消費者はトレイに入っていると安心感があるが、洗ってリサイクルに出すのは手間がかかるという意見が出された。 ・チームでは、高知や水俣で実施されている例を参考にしながら、本来必要でないものはトレイに入れないことについて申し合わせ書を結ぶことで議論を進めた。
活動の様子	   http://www.nagano-shimin.net/event/machidukuri051119.htm